

目次

第3章 相談記録プラットフォームの全国展開に資する取組

3.4 相談記録プラットフォームの導入・運用にあたり想定される課題および対応策

3.4.1 多機関協働事業における個人情報の取り扱い範囲

3.4.2 想定される主な課題

3.4.3 システム構成案

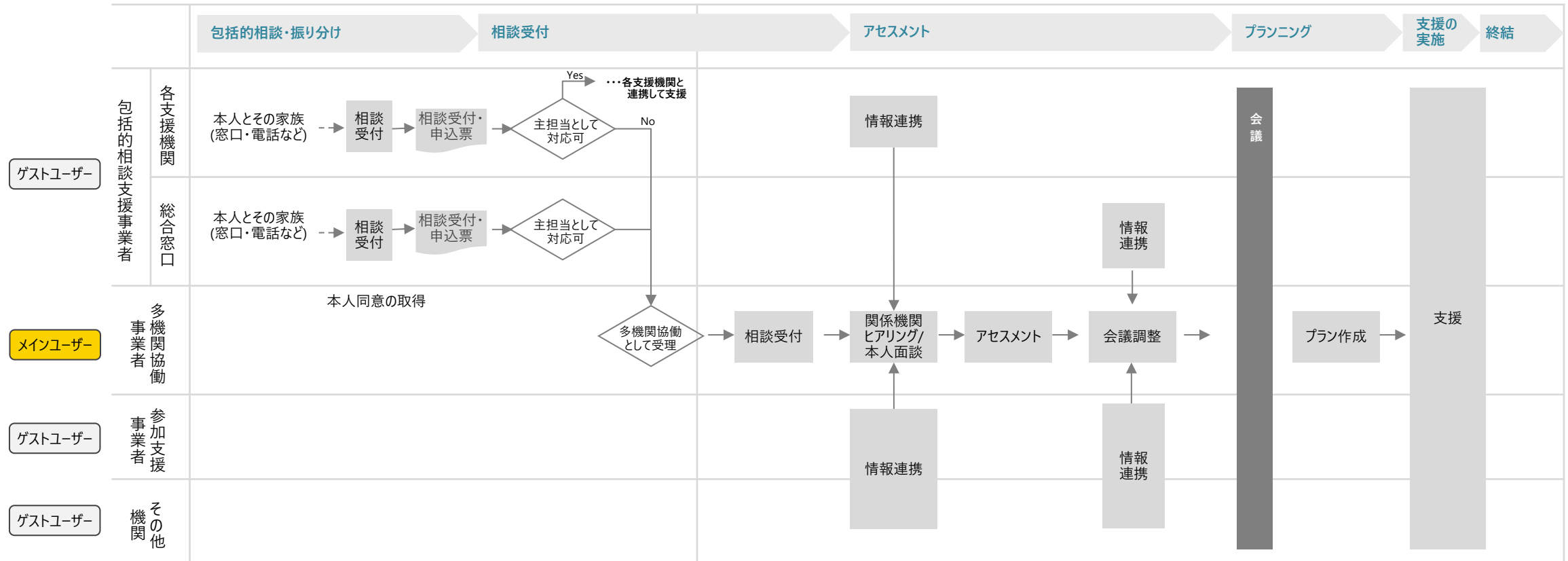
3.4.4 セキュアなシステム基盤案の比較検討

3.4.5 検討結果

3.4 相談記録プラットフォームの導入・運用にあたり想定される課題および対応策

3.4.1 多機関協働事業における個人情報の取り扱い範囲

多機関協働事業では、以下の赤い矢印で示された範囲において、相談記録等の個人情報を取り扱います。アセスメント以降は関係機関との情報連携により情報の利用範囲は広がることから、個人情報の取り扱い方法がより重要となります。



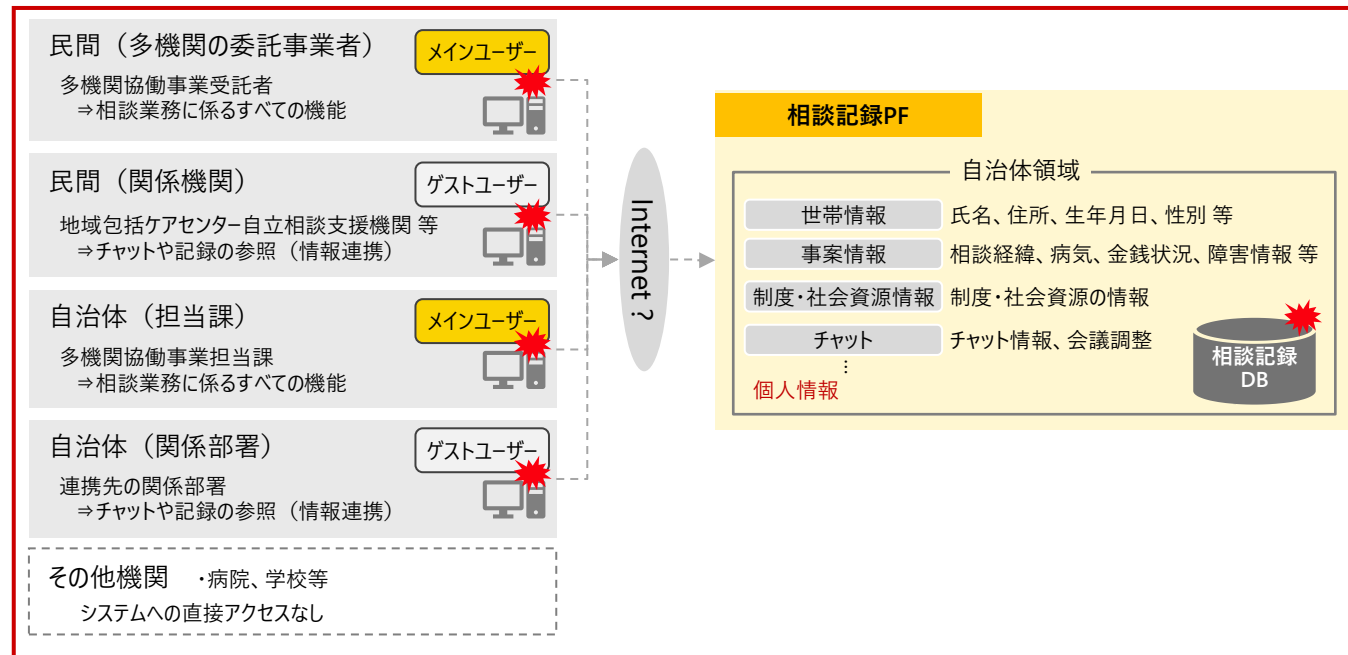
- ✓ 相談受付～支援の実施 までの一連の流れを通じて、相談記録等の個人情報を扱う
- ✓ アセスメント以降、関係機関との情報連携などにより、情報の利用範囲は広がる
- ➡ システム化では個人情報の安全管理、本人同意の取得、認証等のデジタルな仕組みが必要

3.4 相談記録プラットフォームの導入・運用にあたり想定される課題および対応策

3.4.2 想定される主な課題

相談記録プラットフォームの導入時には、自治体から委託された民間事業者による、インターネット接続でのシステムへのアクセス・利用を考慮する必要があります。そのため、システム構成の前提として個人情報情報を安全に記録・管理できる仕組みが不可欠だと考えられます。

相談記録PFの概要（主な利用者と扱うデータ）



セキュリティの考慮点

【システムの利用者】

- 民間の委託業者、関係機関、自治体担当課など複数機関が連携して相談記録を管理
- 自治体だけでなく、多くの委託業者を含めて幅広く利用していただけるシステムとすることで、福祉相談における質の向上や効率化につながる想定
- そのため、委託業者がメインユーザーであり、インターネット接続を考慮

【データ（個人情報）】

- 氏名、住所、生年月日、性別 等の 個人情報を含む情報を管理する

セキュリティ上の課題と相談事項

委託業者を含む利用者が、インターネット接続にて個人情報情報を扱う業務をセキュア利用するための対策検討が必要

はじめに、相談記録PFの基盤構成（データ置き場所）に係る方針の整理が必要と想定

①ガバメントクラウド

- ⇒ 共通化の考え方
- ⇒ 民間利用の可否の確認が必要

②LGWAN-ASP

- ⇒ 接続費用等のコストの課題

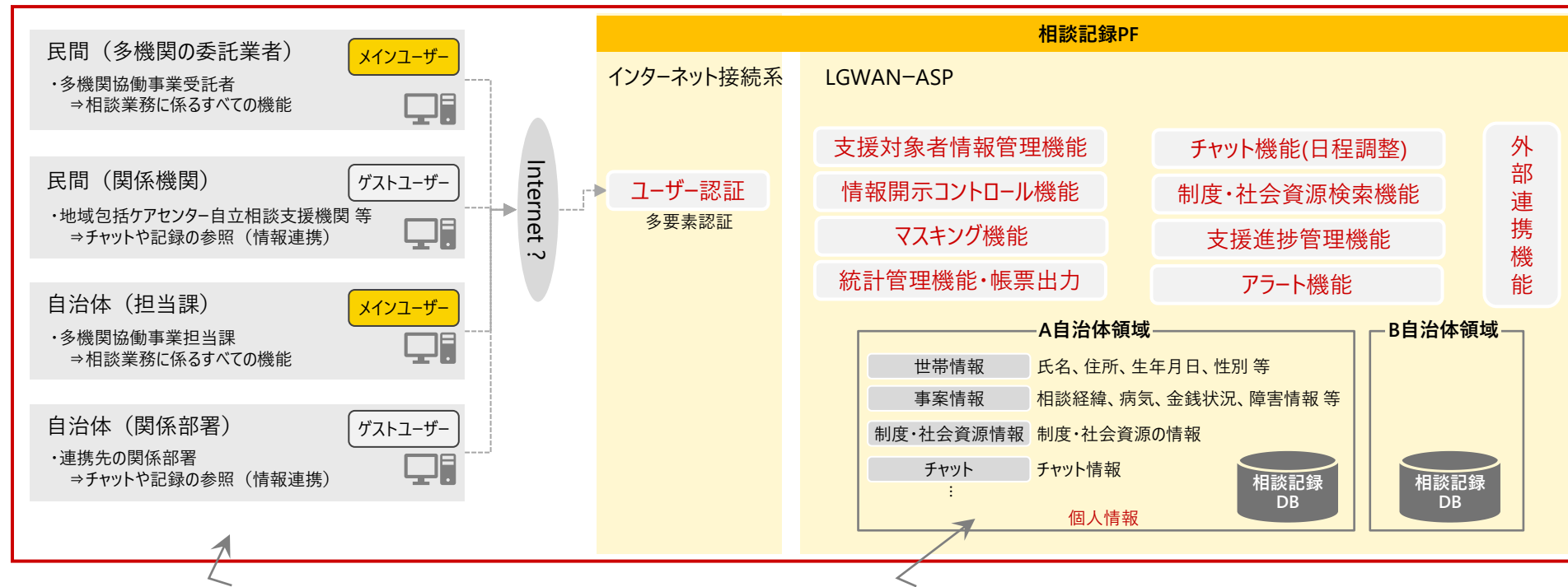
③BCL（自治体基盤クラウドシステム）

- ⇒ J-LISとの調整や、標準仕様の問題

3.4 相談記録プラットフォームの導入・運用にあたり想定される課題および対応策

3.4.3 システム構成案

相談記録プラットフォームの導入においては、以下のようなシステム構成案が考えられます。次頁では、複数のシステム基盤案を比較します。



■委託事業者のユーザー端末

委託業者がインターネット経由でシステム利用するために必要なセキュリティ対策について、整理が必要だと考えます。

（例）VDI端末等の利用者の環境整備

■相談記録PFの基盤構成（データの置き場所）

インターネット経由で接続するセキュアなデータ格納先（基盤）の整理が必要です。セキュリティポリシー等を踏まえた、必要な基盤構成やセキュリティ対策について、整理が必要だと考えます。

（例）

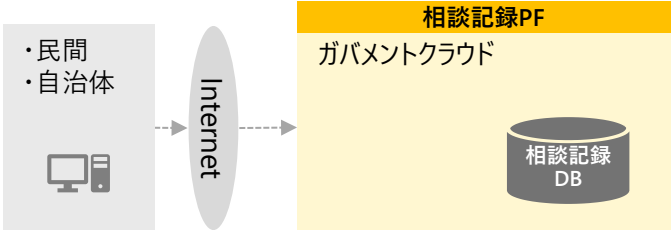
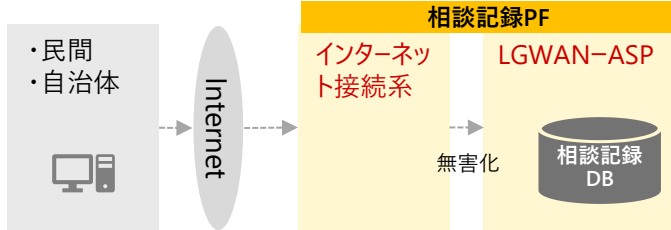
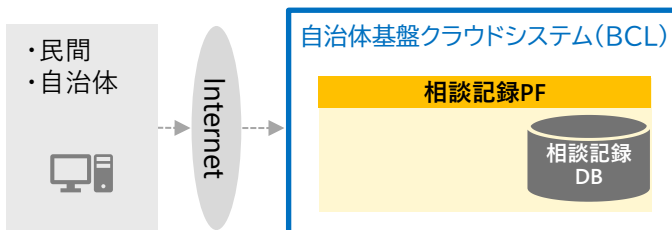
- ①ガバナメントクラウド上にデータ保管しアクセス
- ②LGWAN-ASPへインターネット接続系と、LGWAN接続系に分けた構成
- ③BCL（自治体基盤クラウドシステム）の利用

3.4 相談記録プラットフォームの導入・運用にあたり想定される課題および対応策

3.4.4 セキュアなシステム基盤案の比較検討

セキュアなシステム基盤案の比較検討においては、複数の案が考えられます。更なる検討に向けては、以下の観点に留意する必要があります。

- ① 本プラットフォームは共通化の検討が行われており、「ガバメントクラウド」上での構築を想定されています。ガバメントクラウド上で実装する場合、自治体からの業務委託先（民間の委託事業者等）からガバメントクラウドに接続する方法についての検討が必要
- ② 民間の委託事業者によるガバメントクラウドへの接続が難しい場合には、「LGWAN-ASP」や「BCL（自治体基盤クラウドシステム）」といった選択肢も含めた検討が必要

区分	ガバメントクラウド	LGWAN-ASP	BCL（自治体基盤クラウドシステム）
概要	政府共通クラウド基盤。共通化案件の基本方針。 	自治体専用閉域網（LGWAN）上のASPサービス。 	J-LIS様が管理する自治体向けクラウド基盤。 
考慮点	✓ 高いセキュリティ基準がテンプレート等により確保されるが、民間委託業者の接続を可能にする仕様確定が必要。（システムの接続方式だけでなく、民間事業者の事業者認定や民間事業者に対するIDの払い出し等の運用面も含めた検討が必要）	✓ 共通化案件の標準仕様書に、LGWAN-ASPとして各事業者が提供することを要件として記載することへの合意が必要。 ✓ 閉域網でセキュリティが確保される一方、インターネットからの接続時は無害化等の対応もあり、アプリ側の制約も発生する可能性があり、コスト面も含めた最適な接続方法の整理が必要。	✓ 共通化案件の標準仕様書に、J-LISのBCL環境に各事業者が構築することを要件として記載することへの合意が必要。 ✓ 接続コストや運用コスト等については、J-LISとの調整やシステム構成の詳細に検討のうえ、整理が必要。 ✓ 現状、BCLを使った事業者のサービスはまだ確立していないため、J-LISと調整が必要。

※上記、各環境の併用による構成もパターンとして検討可能と想定

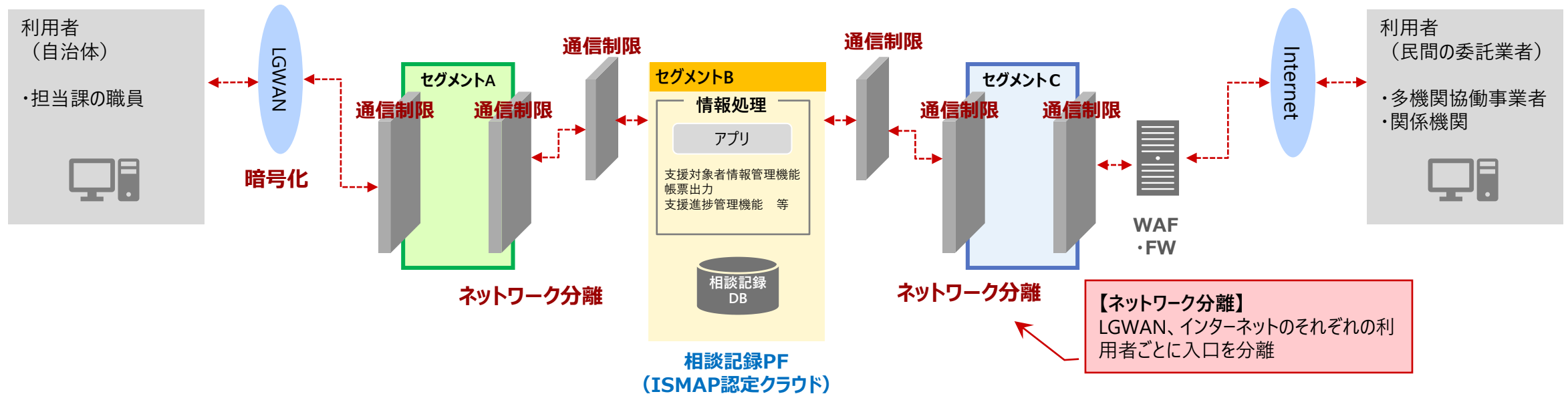
3.4 相談記録プラットフォームの導入・運用にあたり想定される課題および対応策

3.4.5 検討結果

本検討では、複数のシステム基盤構成案について整理・比較を行いました。

その結果、現時点では 自治体職員のLGWANからの接続と、民間委託業者（多機関協働事業者 等）の2つのネットワーク分離を前提とした構成が有力な選択肢となり得る と考えます。

なお、本構成を採用する場合に必要な具体的な手続きや運用面での対応については、詳細化していく必要があります。



目次

第3章 相談記録プラットフォームの全国展開に資する取組

3.5 相談記録プラットフォームと既存システムとの連携に係る検討

3.5.1 検討の目的と前提条件

3.5.2 連携対象システム選定の考え方

3.5.3 連携対象システム候補の整理

3.5.4 連携対象システム候補の評価結果

3.5.5 連携対象システムの選定結果

3.5.6 相談記録プラットフォームとの連携方式に係る検討

3.5.6.1 検討の流れ

3.5.6.2 調査対象資料

3.5.6.3 連携方式の検討

3.5.6.4 データ項目の調査

参考 連携が有用な業務、データ内容について

3.5.6.5 ネットワーク制約等の調査結果

3.5.6.6 調査結果サマリ

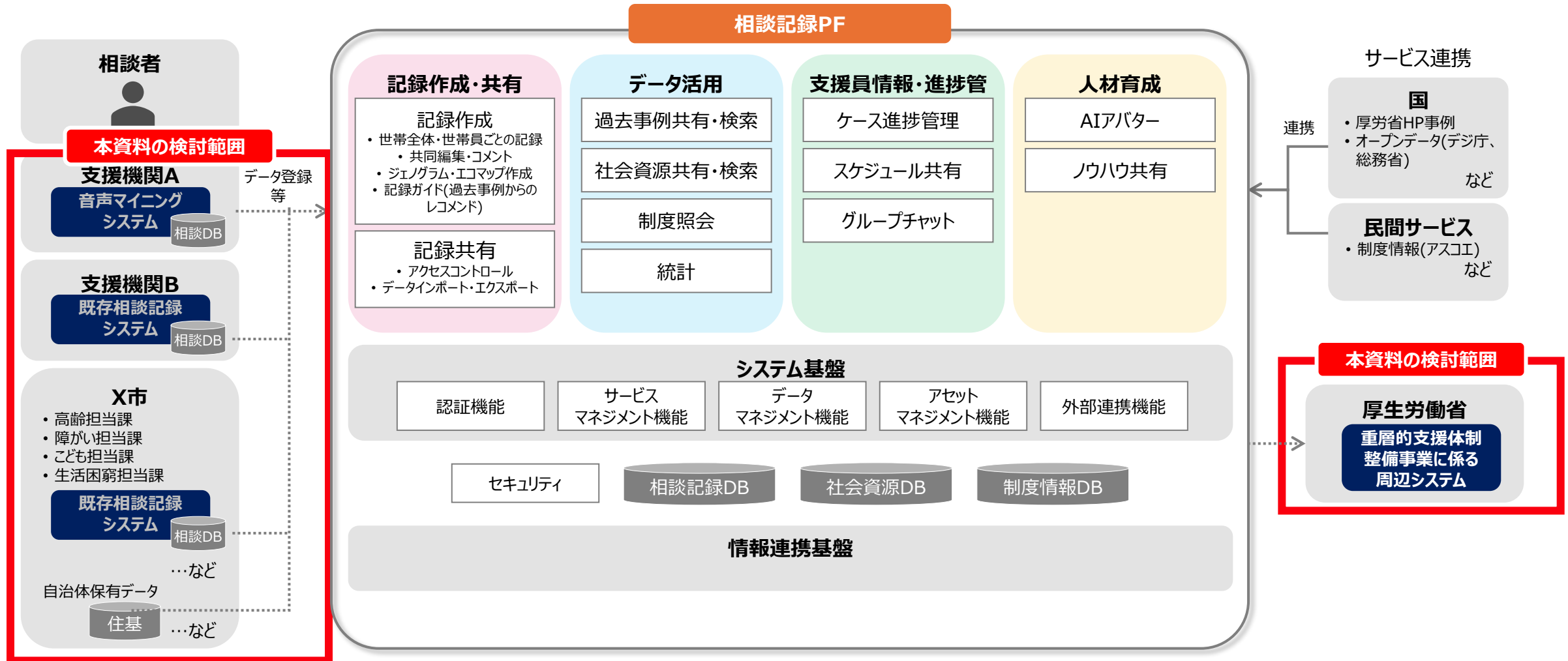
3.5.6.7 考察

参考 相談記録プラットフォームの改修にあたっての留意事項について

3.5 相談記録プラットフォームと既存システムとの連携に係る検討

3.5.1 検討の目的と前提条件

相談記録プラットフォームの利用においては、職員の負担軽減および二重入力の回避の観点も必要となります。そこで、既設システムから1つを選定し、将来的な連携を見据えた検討を行いました。検討範囲は以下のとおりです。



3.5 相談記録プラットフォームと既存システムとの連携に係る検討

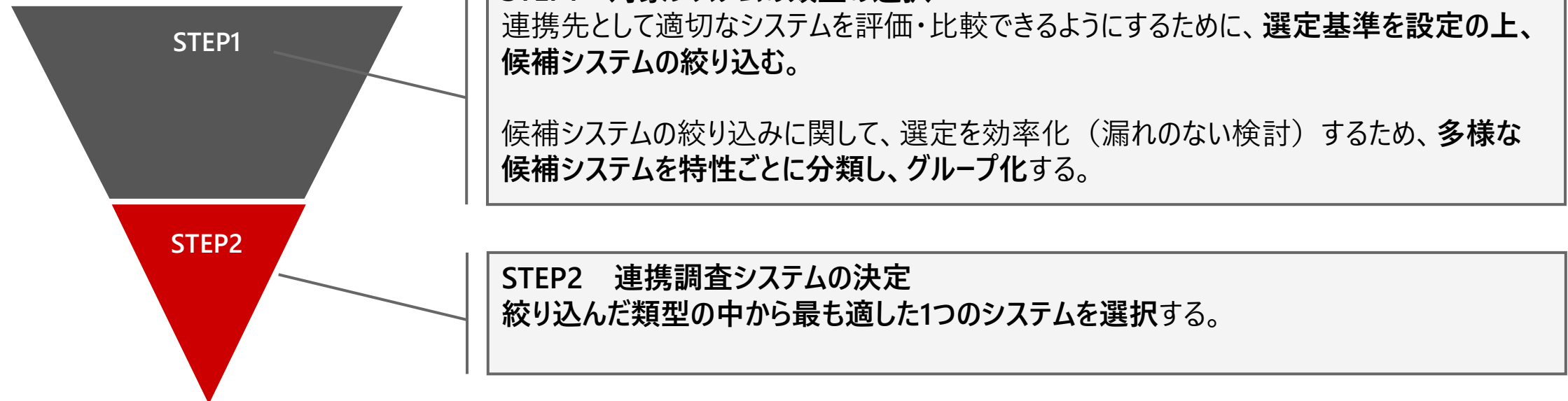
3.5.2 連携対象システム選定の考え方

連携調査システムの選定の流れを以下に示す。

■対象システムを選定するまでの流れ

STEP1	対象システムのタイプを選択
STEP2	選択したタイプに該当する具体的なシステムを1つ選択

■対象システム選定の考え方



3.5 相談記録プラットフォームと既存システムとの連携に係る検討

3.5.3 連携対象システム候補の整理

類型別システムの概要・選定理由およびシステム例は、以下のとおりである。

選定システムの類型	概要・選定理由	システム例
類型① 令和6年度 TYPES検討システム	【概要】TYPESの取組で調達を検討したシステム 【選定理由】 R6年度の検討結果を活用できること、福祉業務の効率化やデータ活用の可能性が広がることが期待されるため	音声マイニングシステム AIチャットボット
類型② 参加団体における既存システム	【概要】本事業参加団体で使用している相談記録システム 【選定理由】 地域の相談業務を支えるための基本的な情報管理機能を備えていること、過去の相談記録の蓄積があるため	市販のローコードツール
類型③ 自治体標準化システム	【概要】自治体の基幹業務（標準化対象業務）システム 【選定理由】 個人と紐づく正確な住所等（4情報）を確認できること、福祉関連業務や行政サービスとの連携を検討できるため	住民記録システム 障害者福祉システム 後期高齢者医療システム 生活保護システム 等
類型④ 重層的支援体制整備事業 に係る周辺システム	【概要】厚生労働省管轄の同事業の関連システム 【選定理由】 記録業務・報告業務の負担軽減が期待されるため	多機関協働事業支援統計ツール 生活困窮者自立支援統計システム （厚生労働省）
各対象システムの類型について、次頁にて評価		

3.5 相談記録プラットフォームと既存システムとの連携に係る検討

3.5.4 連携対象システム候補の評価結果

Step1では、利用者の効果やネットワーク制約等を踏まえて、「類型④：重層的支援体制整備事業に係る周辺システム」を選定した。

評価軸	類型①：R6年度デジ田TYPES検討システム (音声マイニングシステム・AIチャットボット)	類型②：参加団体における既存システム (市販のローコードツール)	類型③：自治体標準化システム	類型④：重層的支援体制整備事業に係る周辺システム
利用者の効果	◎ - 相談記録データ（音声記録・チャットボット等）連携により、職員の入力負荷の軽減、関係機関との円滑な情報共有が期待 - 特に、記録票作成の省力化が可能	◎ - 相談記録データ連携（相談記録等）により、職員の入力負荷の軽減、関係機関との円滑な情報共有が期待 - 特に、システムの二重入力が必要	◎ - 基本4情報の正確性が担保されるため、確認負荷の軽減が期待 - 特に、支援対象者が転居した場合における記録管理が容易	◎ - 重層的支援体制整備事業の実績報告がスムーズにできることが期待 - 特に職員の報告作業の省力化が可能
調査作業・コスト	△ - シングルベンダ（1ベンダに限定） 【調査・連携】システムベンダとの連携に係る調整が発生（例：データ項目、連携方式、連携テスト等）	△ - シングルベンダ（1ベンダに限定） 【調査・連携】システム利用団体との連携に係る調整が発生（例：データ項目、連携方式、連携テスト等）	△ - マルチベンダ（複数ベンダの可能性） 【調整・連携】ガバメントクラウドへの接続環境の構築が必要となる可能性 【連携】対象システム内で最も負荷が高い	△ 1省庁（1ベンダを想定） 【調査・連携】厚生労働省との連携に係る調整が発生（例：データ項目、連携方式、連携テスト等）
ネットワークの制約	○ - 音声マイニングの場合、LGWAN接続も含まれるため、接続の難度が高い（単一方向連携に限定） - AIチャットボットはインターネット接続と想定（★要確認）	◎ インターネット接続と想定されるため、接続の難度は比較的低いと想定（★要確認）	△ マイナンバー利用事務系（個人番号利用事務系）のため、接続の難度が高い	○ インターネット接続と想定されるため、接続の難度は比較的低いと想定（★政府共通プラットフォーム環境等は要確認）
全国展開の可能性	△ - 類似システムが運用されている場合、横展開が期待。 - ただし、データ項目やデータ連携方式が統一されていない場合、調査コストが毎回発生（仕様調整が必要）	△ - 類似システムが運用されている場合、横展開が期待。 - ただし、データ項目やデータ連携方式が統一されていない場合、調査コストが毎回発生（仕様調整が必要）	◎ - 全自治体が標準化システムを保有 - 行政全体のサービスとの統合による利便性向上 - データ項目やデータ連携方式は統一（ベンダごとに細かい調整は発生する可能性）	◎ - 国に対して報告を行うシステムであることから、連携により、二重入力を防ぐことができ、利便性向上 - データ項目やデータ連携方式は統一（厚生労働省等の仕様）と想定
総括	○ 1システム、1ベンダとの連携のため、接続の難度は低いと評価 - R6年度事業の結果を活用した検討が可能であり、千葉県様内での横展開も可能と評価	○ 1システム、1ベンダとの連携のため、接続の難度は低いと評価 - 既存業務との互換性が高く、実運用に適していると評価 - ただし、団体ごとに既存システムのデータ項目が異なることが想定	△ - ベンダとの調整について、複数ベンダの可能性 - 自治体の情報を参照することによる利便性は高いものの、ネットワークの制約等のセキュリティ要件が厳しい	◎ - インターネット接続と想定されるため、接続の難度は低いと評価 - 既存業務との互換性が高く、実運用に適していると評価

3.5 相談記録プラットフォームと既存システムとの連携に係る検討

3.5.5 連携対象システムの選定結果

Step2では、Step1で選択されたシステム類型のうち、厚生労働省が運用する「生活困窮者自立支援統計システム」を連携調査システムとして決定した。選定理由は以下のとおりである。

Step1で選択されたシステム類型

類型④：
重層的支援重層的支援体制
整備事業に係る周辺システム



最終選定システム：生活困窮者自立支援統計システム

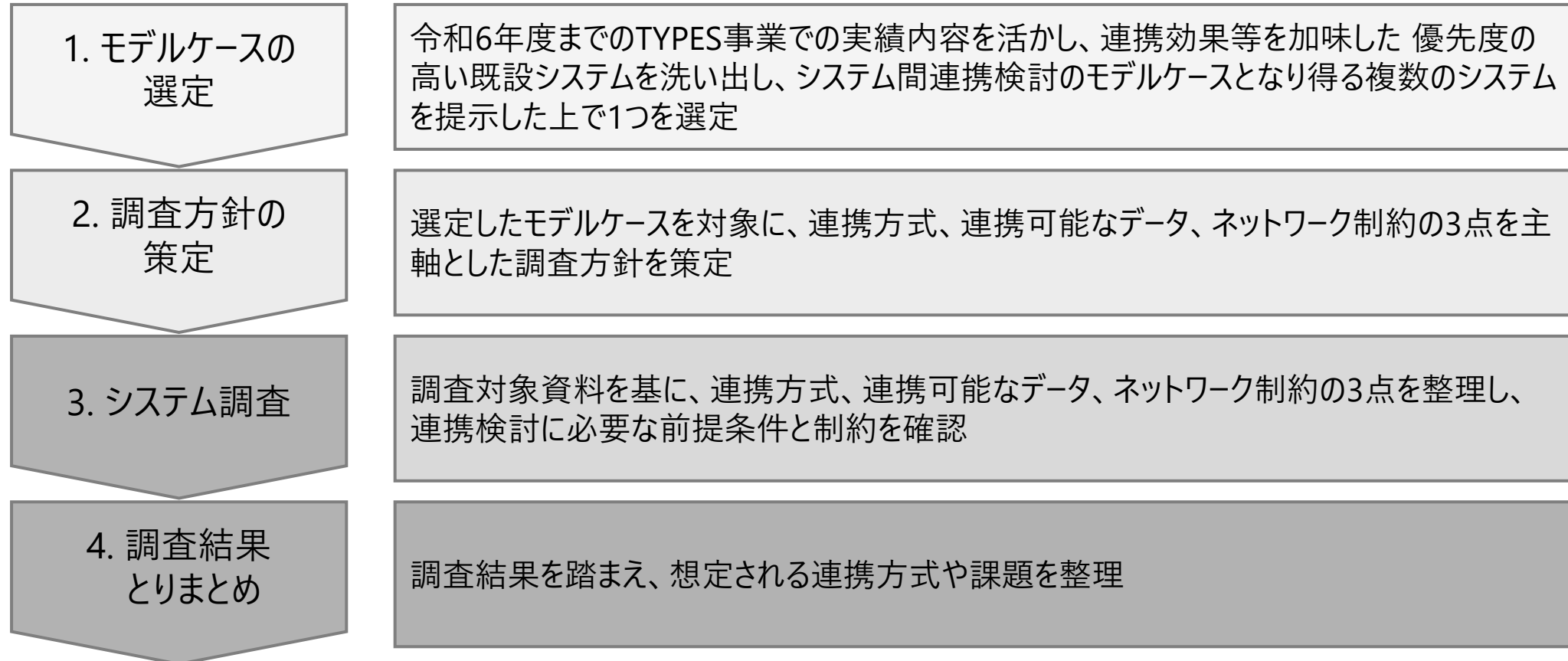
<選定理由>

- 構成市からヒアリング等において、福祉の各分野のシステムとの情報連携についてのニーズがあったため
- 「生活困窮者自立支援統計システム」と相談記録プラットフォームでは、入力する項目について同じ項目が多いため、二重入力を避ける効果が高いと考えられるため 等

3.5.6 相談記録プラットフォームとの連携方式に係る検討

3.5.6.1 検討の流れ

相談記録プラットフォームと生活困窮者自立支援統計システムの連携に関して、以下の流れで検討を実施する。



3.5.6 相談記録プラットフォームとの連携方式に係る検討

3.5.6.2 調査対象資料

■ 調査概要・目的

職員の負担軽減および二重入力の回避を目的として、生活困窮者自立支援統計システムから相談記録プラットフォームへのデータ連携について、連携の可能性や連携方法を把握する。

■ 調査内容

構成市から受領した資料をもとに、以下の3点について調査を実施した。

- ① 連携方式の検討（API連携/ファイル連携）
- ② 連携可能なデータ項目の整理
- ③ ネットワーク制約等の整理

<連携イメージ>

生活困窮者自立支援制度
個人単位の支援管理

生活困窮者自立
支援統計システム



生活困窮を抱える相談者

生活困窮を抱える相談者の
基本情報や課題、支援記録等を連携



重層的支援体制整備事業
世帯単位の支援管理

相談記録
プラットフォーム

障害の課題を
抱える世帯員



介護の課題を
抱える世帯員



生活困窮を抱える相談者

3.5.6 相談記録プラットフォームとの連携方式に係る検討

3.5.6.2 調査対象資料

生活困窮者自立支援統計システムと相談記録プラットフォームとの連携方針の策定にあたり、以下の資料6点を対象に調査を実施した。

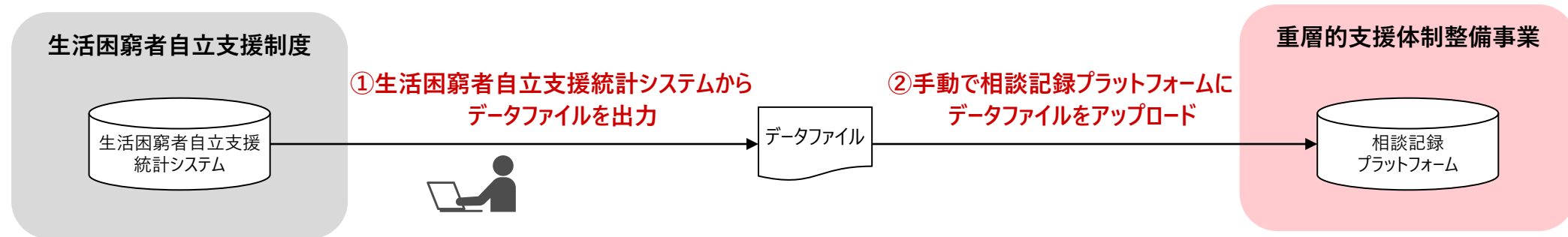
#	資料名	資料概要	総ページ数
1	相談者支援機関業務支援ツール操作説明書（利用者用）	画面項目と入力仕様を説明する利用者向け手引き	164p
2	相談者支援機関業務支援ツール操作説明書（システム管理者用）	管理者向け設定・運用に関する手引き	64p
3	インストールマニュアル（新規インストール）	新規インストールと初期設定手順書	58p
4	インストールマニュアル（アップデートインストール）	Ver4.00へのアップデートインストール手順	54p
5	バックアップツールマニュアル	バックアップツールの目的、動作環境、起動方法、データベースのバックアップ／復元／削除手順	24p
6	サーバ役PC移行マニュアル	サーバ役PC移行における手順書	21p
7	（帳票一式）	生活困窮者自立支援統計システムから出力される帳票一式	22帳票

3.5.6 相談記録プラットフォームとの連携方式に係る検討

3.5.6.3 連携方式の検討

生活困窮者自立支援統計システムと相談記録プラットフォームとの連携方式について検討した結果、**ファイル連携方式**を採用することが妥当と判断した。

■想定する連携方式（ファイル連携）



■ファイル連携の選定理由

- 1) 改修・調整コストの抑制
API連携には、相談記録プラットフォームのみならず、厚生労働省所管の生活困窮自立支援統計システムを含む改修・調整が必要となることから、当該システムの既存機能を活用し、相談記録プラットフォームの最小限の改修で実現可能なファイル連携方式を選定することが有効と考えられる。
- 2) 業務特性への適合
本連携の目的は二重入力の回避と職員負担の軽減であり、データの即時反映は必須ではない。一定のタイミングでデータ連携を行う方式で十分な効果が期待される。

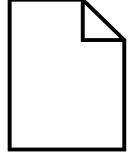
3.5.6 相談記録プラットフォームとの連携方式に係る検討

3.5.6.4 データ項目の調査

生活困窮者自立統計システムより出力できる22帳票のうち、多機関協働事業と連携可能性のある10帳票を対象にデータの突合を実施した。

生活
困窮

#	帳票様式ダウンロード		調査 対象
	事業	ダウンロードファイル名	
1	共通	相談受付・申込票	○
2		支援経過記録シート	○
3	自立相談 支援	インテーク・アセスメントシート	○
4		プラン兼事業等利用申込書	○
5		評価シート	○
6		補助シート（詳細アセスメント項目例）	
7		課題整理シート	
8		振り返りシート	
9	家計改善 支援	相談受付・申込票【B票】	○
10		インテーク・アセスメントシート	○
11		家庭再生プラン	
12		評価シート	○
13		相談時家計表	
14		家計計画表	
15		キャッシュフロー表	
16		貸付あっせん書	
17	就労準備 支援	インテーク・アセスメントシート	○
18		支援経過記録シート（就労）	○
19		就労準備支援プログラム【計画書】	
20		就労準備支援プログラム【評価書】	
21	その他	個人情報に関する規定	


帳票の突合

厚生労働省「『重層的支援体制整備事業に係る帳票類及び評価指標の手引きの策定について（通知）』の改正について」（2022年3月）
[001595373.pdf](#)

＜本手引きの内容＞

別紙1 帳票類の手引き

別紙2 多機関協働事業者向け実績報告の手引き

別紙3 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業者及び参加支援事業者向け実績報告の手引き

帳票類一覧）

- ・ 相談受付・申込票
- ・ インテーク・アセスメントシート
- ・ 多機関協働事業のプラン兼事業等利用申込書
- ・ 評価シート
- ・ つながり評価シート
- ・ アウトリーチ等を通じた継続的支援事業のプラン
- ・ 参加支援事業のプラン

※相談者支援機関業務支援ツール操作説明書（利用者用）をもとに整理

※生活困窮者自立統計システムより出力される帳票は、Word、Excel（ツール上で帳票をダウンロードする場合はWord、入力した情報を含めてダウンロードする場合はExcel）

3.5.6 相談記録プラットフォームとの連携方式に係る検討

3.5.6.4 データ項目の調査

生活困窮者自立支援統計システムの22帳票のうち3帳票は、データ連携により記録作業の負担軽減につながる可能性が示唆された。一方、帳票内のすべての項目が連携できるわけではなく、職員による追記・補完が必要となることも明らかとなった。

■調査結果サマリ

以下3帳票は、データ項目の合致率が5割以上と高く、データ連携が有用であることが想定される。
(詳細は「【別紙】生活困窮者自立支援統計システム帳票データ突合結果」参照)

■帳票名

様式01_
共通_相談申込・受付票

■業務内容

生活困窮者自立支援制度に関
わる相談者の新規登録を行う

■帳票名

様式03_
自立_インテーク・アセスメントシート

■業務内容

相談者に関する情報を整理し、
アセスメントの内容やスクリーニン
グ結果等を入力する

■帳票名

様式02_
共通_支援経過記録シート

■業務内容

相談受付・申込以降の支援の経
過を記録する

※帳票名は、生活困窮者自立支援業務の標準的な業務フローにおける使用順に基づき表示

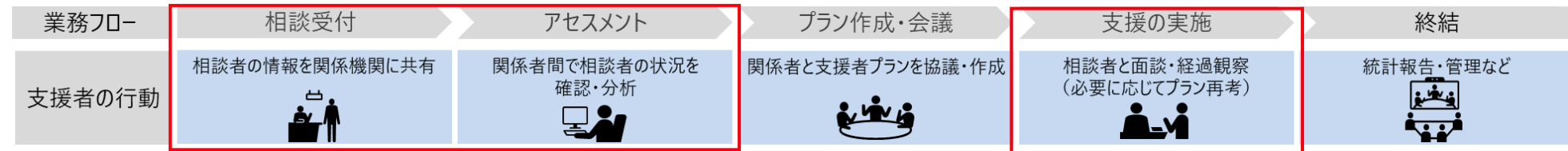
3.5.6 相談記録プラットフォームとの連携方式に係る検討

参考 連携が有用な業務、データ内容について

生活困窮者自立支援統計システムにおける3帳票について、相談記録プラットフォームとの連携が有用と考えられる業務と、連携可能なデータ内容は以下のとおりである。

■連携が有用と想定される業務

生活困窮を抱える相談者に関する相談受付・インテーク／アセスメント・支援経過記録の各業務において、データの一部を連携できると想定。



■連携可能なデータ内容

#	帳票名	連携可能なデータ内容例	連携が困難なデータ内容例 ※
1	様式01_ 共通_相談申込・受付票	- 相談者の基本情報（氏名、住所等） - 相談内容	ID、受付機関、本人同意情報等
2	様式03_ 自立_インテーク・アセスメントシート	- 相談歴 - 本人の主訴・状況 - アセスメント結果の整理と支援方針	- ID、受付機関、支援担当者、相談経路等 - 支援会議・緊急支援の要否 - スクリーニング内容・結果
3	様式02_ 共通_支援経過記録シート	- 支援機関（関与した関係機関等） - 支援記録	ID、支援担当者、支援対象者（対応相手先）等

※ 連携困難なデータとは、データ項目が不一致、同じデータ項目名でも双方の事業上、データ管理方法が異なる場合等を指す。

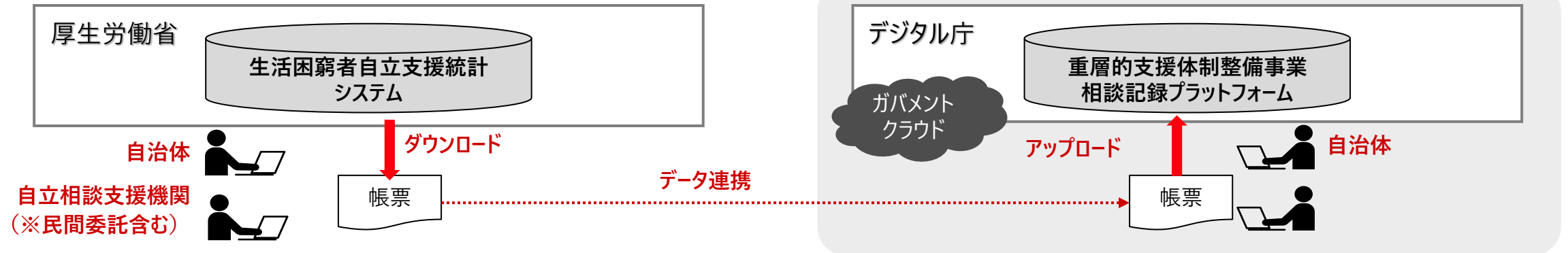
3.5.6 相談記録プラットフォームとの連携方式に係る検討

3.5.6.5 ネットワーク制約等の調査結果

ネットワーク制約などを踏まえて、ファイル連携を行う上での前提条件を、以下のとおり整理した。

連携における前提条件

- ✓ 利用者条件 : 両システムを利用可能な自治体職員、または両事業を取り扱う委託事業者
- ✓ NW・端末要件 : インターネット接続が可能な Windows11以上の端末で、Google ChromeまたはMicrosoft Edge を利用できること。

調査詳細**■生活困窮者自立支援統計システム**

カテゴリ	項目	詳細
サーバ要件	管轄	厚生労働省
	NW接続要件	インターネット接続/LGWAN/未接続
端末要件	利用者要件	・自治体 ・自立相談支援機関
	端末要件	Windows10/11
	ブラウザ要件	Google Chrome、Microsoft Edge

■相談記録プラットフォーム（共通化構想段階のため仮案）

カテゴリ	項目	詳細
サーバ要件	管轄	デジタル庁
	NW接続要件	インターネット接続（ガバメントクラウド）
端末要件	利用者要件	・自治体 ・多機関協働事業者および関係機関
	端末要件	Windows 11以上
	ブラウザ要件	Google Chrome、Microsoft Edge、 Mozilla Firefox

3.5.6 相談記録プラットフォームとの連携方式に係る検討

3.5.6.6 調査結果サマリ

本調査の結果、生活困窮者自立支援統計システムと相談記録プラットフォームの間では、データ項目が完全に一致しているわけではないものの、相談受付等の一部の業務についてはデータ連携を図ることにより、二重入力の防止や記録作業負担の軽減が期待できることが分かった。

項目	調査結果サマリ
連携方式	改修コストおよび業務特性を踏まえ、ファイル連携方式が妥当と判断。
データ項目	22帳票のうち3帳票は、データ項目の合致率が高く、連携効果が高いことが示唆。 - 一方、全項目が連携できるわけではなく、職員による追記・補完等が必要。
ネットワーク制約等の前提条件	データ連携にあたっては、両システムを利用可能な事業者（自治体職員、または両事業を取り扱う委託事業者）がインターネット接続可能なWindows11以上の端末からアクセスすることが条件となる。

■（留意事項）連携上の制約になりうる事項

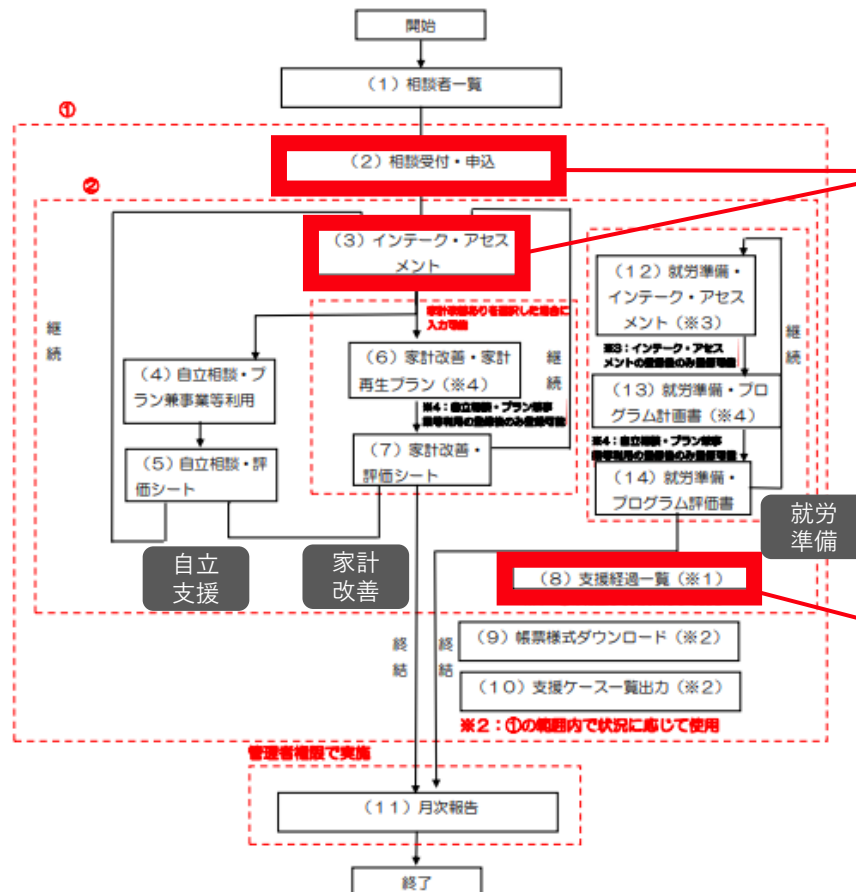
本調査時点では、データ項目の詳細仕様が十分に確認されていないため、実際の連携にあたっては追加の確認・調整が必要となる可能性がある。そのため、本資料では連携の方向性および可能性の整理に主眼を置いている。

3.5.6 相談記録プラットフォームとの連携方式に係る検討

3.5.6.7 考察

生活困窮者自立支援統計システムから出力される情報のうち、「相談受付」「インテーク・アセスメント」「支援経過記録」といった制度共通の業務については、相談記録プラットフォームとの連携効果が比較的高いと考えられる。一方、家計改善支援や就労準備支援等の個別業務については、業務固有性が高く対象が個人に留まることから、連携効果は限定的であることが示唆される。

■相談記録プラットフォームとの連携活用シーンの検討



活用シーン①相談受付・申込

活用シーン②インテーク・アセスメントシート

生活困窮者自立支援統計システムに登録された相談受付およびインテーク・アセスメントの情報を連携することで、多機関協働事業者は初期段階から相談者の状況を把握でき、再聴取や二重入力を回避した円滑な支援開始が可能となる。

活用シーン③支援経過記録

支援経過記録を生活困窮システムから連携することで、支援の履歴や現在の対応状況を関係者間で共有することが可能となる。

3.5.6 相談記録プラットフォームとの連携方式に係る検討

参考 相談記録プラットフォームの改修にあたっての留意事項について

調査の結果、生活困窮者が相談者の場合、一部の支援記録を連携・活用することで業務負荷の軽減に繋がる可能性が示唆された。一方で、相談記録プラットフォームの機能拡張に向けた改修にあたっては、さらなるニーズの把握やデータ要件の調査、運用面の具体化を図る等、段階的な検討が必要ということが明らかとなった。今後留意が必要な事項について、以下に整理する。

1. 運用方法の具体化

生活困窮者自立支援統計システムは個人単位、相談記録プラットフォームは世帯単位で管理されており、管理単位に違いがある。また、データ移行後の情報更新等に関する運用整理も必要となる。これらを踏まえ、技術的な連携要否に加え、具体的な運用シーンや運用ルールを想定しながら、関係者との協議を通じて段階的に連携の検討を進めることが望まれる。

2. 連携データに関する詳細要件の追加調査

ファイル連携を具体化するにあたっては、データ型や桁数等の詳細要件について、双方の仕様を踏まえた整理・すり合わせが重要となる。今回の調査対象資料では、これらの詳細情報を十分に確認することができなかったため、今後の具体的な連携検討の段階において、追加の調査を行い、要件の明確化を図ることが重要となる。

3. 全国的な連携ニーズの把握、効果算出

標準仕様書として一律に定義し、相談記録プラットフォーム改修を行う上では、全国の自治体ニーズ、帳票アップロード機能に係る改修費用や効果、運用面への影響等を踏まえ、慎重に検討を進めることが望ましい。

目次

第3章 相談記録プラットフォームの全国展開に資する取組

3.6 相談記録プラットフォームの必須機能及び任意機能について

3.6.1 必須機能及び任意機能について

3.6 相談記録プラットフォームの必須機能及び任意機能について

3.6.1 必須機能及び任意機能について（1/2）

下表の「相談記録PFの機能」については、現場の意見を踏まえたものであり、全ての機能が利用できることが理想的ですが、費用面を考慮した場合に、市町村の状況等により、求める機能が異なる場合も想定されることから、相談記録プラットフォームの各機能を、実装が必須となる機能（必須機能＝下表の「基本機能」）及び実装することができる機能（任意機能＝下表の「+ α 機能」）を設けました。

業務内容	既存のシステム・業務の状況		相談記録PFの機能	特長	相談記録PFに対する現場職員の期待
相談受付 アセスメント	- ジェノグラム・エコマップは全体の体裁を整えながら手作業で作成し、紙で別途管理する必要 - 作成には1件当たり10分～15分以上かかる	基本機能	世帯情報管理	ジェノグラム・エコマップ自動作成	- ケースの進捗ごとに手作業でジェノグラム等作成していた時間の効率化 - 時系列ごとのエコマップを自動で作成してくれるため、過去関わった機関をさかのぼれるのが良い
	現在の個人を中心とした相談票では、世帯全体の状況が掴みづらい		記録作成・共有機能	記録入力	世帯単位での記録管理
	会議の際に、個人情報を抜き出した資料を新たに作成する必要	+α機能	マスキング	自動マスキング	これまで手書き等で黒塗りしていたところ、自動化されることで、資料を共有する際の作業効率化ができそう
	- 記録を安全に必要な人にだけ共有できるシステムがないので、情報共有は基本電話で行っており手間。 - メーリングリストをGoogleやLINEで登録するのは行政側では怖い	基本機能	アクセスコントロール	詳細なコントロール設定	- 同意の有無によらず、見せる人は最低限にしたい、 - 関係機関との共有が「安全」且つ「手軽に」できるのは魅力
	- 多くの人が関わっていて、それぞれの機関に電話で同じ説明を繰り返す必要。1件当たり10分～15分以上はかかる。 - リアルタイムでの情報共有は難しい	+α機能	チャット	—	委託先との連絡を電話で行っており、電話が繋がらないことが多いため、チャットはありがたい
プラン作成	- 若手職員や知識なく部署に配属された人が支援を行う際に情報が不足 - 組織全体が忙しく、ベテラン職員が若手の傍で常時OJTできる状況にない	+α機能	制度・社会資源・類似事例等検索	福祉分野に沿った検索機能が整備されている	忙しい先輩職員に聞く前に、準備になる情報（先輩職員等の対応事例や、HPに載っていない関係機関の動向等）を手元でサクッと調べて、速やかに支援に当たりたい
会議	オンラインの日程調整ツールは、自治体のセキュリティの関係で使えない場合もあり日程調整の基本は電話やメール	+α機能	日程調整	システム内で日程調整までワンストップで実施可能	関係機関が多く、電話やメールで会議の日程調整やちょっとした連絡事項を送るのは手間であり、連絡や日程調整の手軽さがいい
支援実施	- 支援関係機関の支援の進捗状況が見えない - ある支援機関では、支援員4名で4,500件の相談ケースを見ていることもあり、マンパワー不足で支援漏れの懸念	+α機能	支援進捗管理・アラート機能	複数機関の支援進捗の可視化 プラン期限切れなど重層事業の内容に合わせたアラート	- 他機関の支援実施状況の把握に課題を感じていたが、導入されたら連携がこれまでよりも上手いきそう - 少ない人数で業務に従事していくことを考えると、支援漏れを事前に防ぐことができるので助かる - 自ら積極的に発信しない相談者は、つい対応優先度が下がったりするので、適切なモニタリングの時期にフラグが立つのがいい
終結	統計ツールでは把握しきれない照会が短い期限で必要であることも多く、現状は手作業で数えており、負担が大きい	基本機能	統計	現在収集している統計情報に即して集計・閲覧可能	厚生労働省の統計ツールで定期的に報告している項目を抽出し、報告できるとよい
		+α機能		自治体独自の集計ができる	厚生労働省の統計ツールでは設定のない項目を集計できるため、自治体ごとの統計ニーズに対応できる

3.6 相談記録プラットフォームの必須機能及び任意機能について

3.6.1 必須機能及び任意機能について（2/2）

業務内容	既存のシステム・業務の状況		相談記録PFの機能	特長	相談記録PFに対する現場職員の期待
全般	- システム間の連携は未実施 - 情報共有は基本的に電話やメール、一部FAXを使用	+α機能	外部連携機能	既存システムとの情報連携	システム間の情報連携による入力の手間削減や二重入力の防止
	基本的には、OJTで先輩職員と業務を経験することで経験の浅い職員を育成	+α機能	人材育成機能	相談記録プラットフォームに蓄積されたデータを活用した人材育成	- 多機関協働の事業者間で知識・経験に差がある中、AI等の活用により、支援員全体の底上げ - 業務の中でうまく言葉にできない感覚や気づきを可視化し、言語化する

目次

第3章 相談記録プラットフォームの全国展開に資する取組

3.7 統計作成機能及び類似事例検索機能に係るニーズの把握及び仕様の検討

3.7.1 統計作成機能及び類似事例検索機能に係るニーズの把握及び仕様の検討

3.7.1 統計作成機能及び類似事例検索機能に係るニーズの把握及び仕様の検討

令和7年度事業で、相談記録プラットフォームに実装されない統計作成機能及び類似事例検索機能について、求める機能のニーズを把握し、仕様の検討を行いました。

統計作成機能については、集計を行いたい項目等を構成市へのアンケートを行ったほか、3/5に開催した事業報告会及び操作体験会に出席された方にアンケートを行いました。また、類似事例検索機能については、構成市に検索したい条件についてアンケートを行いました。

また、アンケートで把握したニーズについては、相談記録プラットフォームのデータ項目（仕様書案の別紙「データ要件」）と突合し、以下のとおり、仕様書案「機能要件（詳細）」の備考欄に記載を行いました。

	構成市等のニーズ	仕様書案「機能要件（詳細）」の備考欄への記載内容
統計作成機能※	（集計する属性） 月別、年齢別、相談経路別、担当者別、世帯類型別、課題と特性格、地区別、つなぎ先機関別 （集計する項目） 相談件数、各種会議の回数	以下の属性・項目について、組み合わせて集計したいとのニーズを確認しています。 （集計する属性の例） 月別、年齢別、相談経路別、担当者別、世帯類型別、課題と特性格、つなぎ先機関別 （集計する項目の例） 相談件数、各種会議の回数 ※世帯単位及び世帯員単位での集計が行えるようにすること。
類似事例検索機能	（検索する条件） 相談内容、年齢、地区（地域）、終結理由、相談経路、相談事案のステータス（継続や終結）、つなぎ先機関、支援事業（参加支援事業、アウトリーチ事業） その他、効率的な検索方法として、フリーワード検索のニーズが多かった	以下の項目について、組み合わせて検索したいとのニーズを確認しています。 （検索する条件の例） 受付年月、相談内容、年齢、プラン評価、相談経路、相談事案のステータス、つなぎ先機関、支援事業 フリーワード検索

※ 相談記録プラットフォームに蓄積されるデータのうち、多機関協働事業等に係る実績報告として、定期的に厚生労働省へ報告が求められている項目についての集計は必須であることから、仕様書案の「機能要件」等において、統計を作成する項目として記載しています。

目次

第3章 相談記録プラットフォームの全国展開に資する取組

3.8 全国展開を見据えたロードマップ

3.8.1 全国展開に向けた今後のスケジュール

3.8.2 ロードマップ案

3.8 全国展開を見据えたロードマップ

3.8.1 全国展開に向けた今後のスケジュール

「重層的支援体制整備事業における相談記録プラットフォームに係る共通化推進方針」（令和 7 年 6 月 2 日決定 厚生労働省）（以下、「共通化推進方針」という。）におけるスケジュールは、以下のとおりです。

[illegible]

3.8 全国展開を見据えたロードマップ

3.8.2 ロードマップ案

共通化推進方針及び千葉県の事業の見込み等を踏まえた、ロードマップ案を以下に示します。

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
マイルストーン	プロトタイプを検討	実装検証		標準仕様書の作成	共通化
厚生労働省	共通化推進方針の策定 共通化すべき項目の精査、帳票等の整理 共通化を進めるための調整コスト分析 国・地方を通じたトータルコスト分析及び最小化方策の検討		既存システム等との機能及び費用比較等 全自治体へのニーズ調査	標準仕様書の作成	
内閣官房デジタル行財政改革会議事務局	共通化すべき項目の精査、帳票等の整理 共通化を進めるための調整コスト分析 国・地方を通じたトータルコスト分析及び最小化方策の検討				
千葉県	相談記録PFのプロトタイプの開発 共通化すべき項目の精査、帳票等の整理 仕様書案の策定 事業報告会	相談記録PFのプロトタイプ実装検証① AIを活用した人材育成支援策の検討 人材育成機能の実装検証 仕様書案の更新 全国自治体とアライン・事業報告会、デモ等 導入効果の検証 セキュリティ、ネットワーク環境の課題等の整理 既存システムとの連携可能性に関する検討 統計作成機能等に係るニーズの把握	人材育成機能の実装検証 事業報告会、デモ等 中核地域生活支援センター（中核）への導入の検討 中核への導入に向けたセキュリティ対策の検討 統計作成機能等の追加	人材育成機能の実装検証 事業報告会、デモ等 中核での運用 中核への導入に伴う知見の提供等	
未定			相談記録PFのプロトタイプ実装検証②		
相談記録プラットフォームの導入を検討中の自治体/多機関協働事業者			実装検証への参加 ニーズ調査への協力	導入に係る検討	導入希望の自治体による導入

第4章

本事業による効果検証結果

（KPIの計測・分析・検証（それらのプロセスを含む。））

目次

第4章 本事業による効果検証結果（KPIの計測・分析・検証（それらのプロセスを含む。））

4.1 KPI-1

4.2 KPI-2

4.2.1 KPI-2-①

4.2.2 KPI-2-②-1

4.2.3 KPI-2-②-2

参考 KPI-2-②-2 匿名化作業等のデータ準備をする際の流れ

参考 KPI-2-②-2 匿名化作業等のデータ準備をする際に使用した画面

4.2.4 KPI-2-②-3

4.3 KPI-3

4.4 KPI-4

4.5 KPI-5

参考 人材育成の取組に係るヒアリング実績

参考 相談記録プラットフォームの取組に係るヒアリング実績

4.1 KPI-1

事業要件（KPI項目）	データを活用した人材育成に係る取組の効果検証を行うため、相談記録プラットフォームを利用した多機関協働事業者の人数		
測定方法	検討会では、重層的支援体制整備事業の所管課及び重層事業受託法人を参画させ、幅広い検討を実施する他、R8.3月に実施する事業説明会及び操作体験会においては、参加を希望する重層事業を実施する全国の自治体との意見交換会を実施し、人数等を集計する。	設定目標	50人
結果	検討会及び3月5日に実施した事業説明会及び操作体験会の参加者人数：89名（44団体） （内訳）全国の自治体の多機関協働事業者67名（36団体） 構成市の多機関協働事業者22名（8団体）	達成状況	達成

4.2 KPI-2

4.2.1 KPI-2-①

事業要件（KPI項目）	本プロジェクトによる人材育成の手法及び内容に対する満足度 ①人材育成の支援を受ける多機関協働事業者の満足度		
測定方法	検討会でアンケートを実施し、満足度等の測定を実施する。 <アンケートの実施概要> 検討会⑤の後に、「検討した人材育成機能の手法及び内容 に対するの満足度」という問に対して、回答とその理由の記載を依頼	設定目標	7割
結果	人材育成の支援を受ける多機関協働事業者の満足度：100％ 多機関協働事業者のうち、人材育成の支援を受ける側の職員2人中2人が「どちらか というと満足」と回答しました。	達成状況	達成

回答の理由（アンケートより抜粋）

- 人材育成機能の内容が実際に使ってみたいと思う内容であった
- 概ね期待してるが、今回実装する項目が1つとのこと実際の業務のどの場面で利用できるかどうか、まだ自分自身で想像できていない

4.2 KPI-2

4.2.2 KPI-2-②-1

事業要件（KPI項目）	本プロジェクトによる人材育成の手法及び内容に対する満足度 ②人材育成の支援を行う多機関協働事業者からの評価 ②-1 上記のうち、データを活用した取組の正確性に満足している者の割合		
測定方法	AIの回答内容が業務に有効であったとアンケート上で回答した者の割合。 <アンケートの実施概要> 検証②の後に、「AIの回答内容が人材育成という観点で業務に有効であると感じたか」という問に対して、回答とその理由の記載を依頼	設定目標	7割
結果	“正確性”に満足している者の割合：100% 多機関協働事業者のうち、主に人材育成を行う側の職員6人中6人が「どちらかという と有効」と回答しました。	達成状況	達成

回答の理由（アンケートより抜粋）

- AIと会話することで一度自分の考えを深めてから上司に聞ける
- 直接、上司や先輩に聞けない時に有効である
- 人による人材育成が難しいなか、業務の効率性の観点からAIを活用することは有効と考える
- 自分の足りないアセスメントにAIを使用することで、自身が気づけなかった点を整理して回答してもらえる点は有効だと思う
- 特に経験の浅い職員にとっては、アセスメントの視野が広がると感じた
- 自分なりに考えたアセスメント内容の不足部分を知ることができ、別の支援への気付きにもなると感じた

4.2 KPI-2

4.2.3 KPI-2-②-2

事業要件（KPI項目）	本プロジェクトによる人材育成の手法及び内容に対する満足度 ②人材育成の支援を行う多機関協働事業者からの評価 ②-2 上記のうち、データを活用した取組の簡易性に満足している者の割合		
測定方法	相談記録票の匿名化作業等のデータの準備にかかる作業負担に関して、負担に感じないとアンケート上で回答した者の割合。 ＜アンケートの実施概要＞相談記録PF検証②の後に、「相談記録PFに登録されたデータを人材育成機能へ登録するまでの一連の流れについて、現行の人材育成のためのデータ準備に係る作業負担と比較し、負担とを感じるか」という問に対して、回答とその理由の記載を依頼	設定目標	7割
結果	“簡易性”に満足している者の割合：50％※ 多機関協働事業者のうち、主に人材育成を行う側の職員2人中1人が「全く負担に感じない」と回答しました。	達成状況	未達成

※ どちらともいえないと回答した方の回答の理由では、以下のとおり、想定している状況によって回答が変わってしまうため、現時点では「どちらとも言えない」と回答がありました。

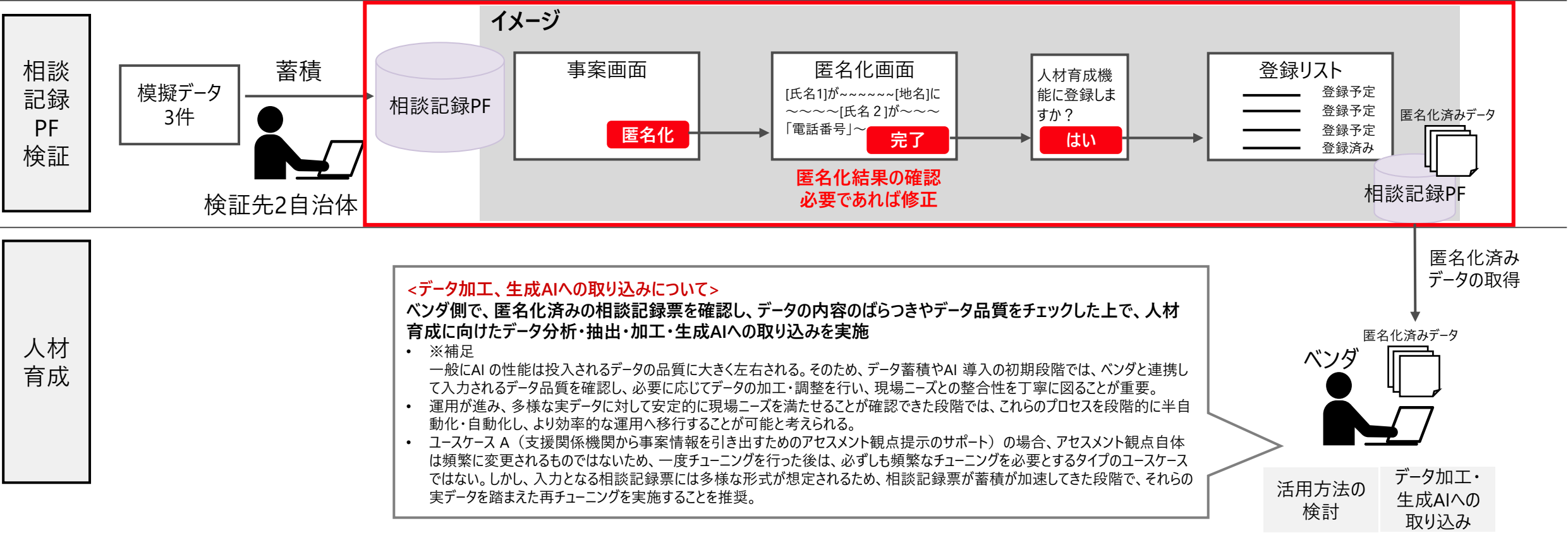
回答の理由（アンケートより抜粋）

- 現行の人材育成のためのデータ準備について、センター内においては好事例に関わらず閲覧でき、個人情報をもスキングする必要がない。そのため、あえて作成するとなると負担を感じる。一方で、センター外の事例検討として使用する場合では、事例の抽出や個人情報のスキングが必要になるため、こちらについては負担が軽減される（どちらかという負担に感じない）と思う。こうした前提の違いがあることから、想定している状況によって回答が変わってしまうため、現時点では「どちらとも言えない」と回答

参考 KPI-2-②-2 匿名化作業等のデータ準備をする際の流れ（イメージ）

相談記録プラットフォームに蓄積されたデータを人材育成機能に活用するため、登録された相談記録票について、匿名化作業等のデータ準備をする際の流れ（イメージ）は、以下のとおりです。

KPI2②-2：簡易性



参考 KPI-2-②-2 匿名化作業等のデータ準備をする際に使用した画面

相談記録プラットフォームに蓄積されたデータを人材育成機能に活用するため、登録された相談記録票について、匿名化作業等のデータ準備をする際に使用した画面は、以下のとおりです。

②マスクが必要な情報（主に自由記述で登録されている項目）を集約
※その他マスクが必要な項目は機械的にマスク実施予定

の事実情報 / 国 / じえの和美さん世帯

支援記録 スクリーニング プラン 評価 多機関への伝言板 ケース管理 人材育成事例データを作成する

①データ活用のためのデータ編集用タブを追加

1. 事実情報集約

情報集約 クリア

1 生活相談センター
2 両親からの暴言がひどいので家を出たい。
3 フードバンクセンターに来所。そのまま生活相談センターにつながる〜
4 同居の両親からの暴言暴力から逃げたい。別のところで暮らしたい。
5 千葉県千葉市で生活していたが生活がうまくいかず土地勘のある市川市へ。現在17歳の〜
6

2. 機関名変換ルール設定

変換前 変換後

変更前機関 変更後機関 2 2 2 × 削除

× 削除

+ 追加

3. マスク処理

マスク処理 クリア

1 自立相談支援機関
2 両親からの暴言がひどいので家を出たい。
3 フードバンクセンターに来所。そのまま自立相談支援機関につながる〜
4 同居の両親からの暴言暴力から逃げたい。別のところで暮らしたい。
5 [市区町村1]で生活していたが生活がうまくいかず土地勘のある[市区町村2]へ。現在[10代]の〜
6

④マスク後の結果を表示
マスク前文章と差分がある箇所を赤字で強調
マスク後の文章の修正も可能

⑤マスク後の情報をもとに事例データを作成

事例データ登録

4.2 KPI-2

4.2.4 KPI-2-②-3

事業要件（KPI項目）	本プロジェクトによる人材育成の手法及び内容に対する満足度 ②人材育成の支援を行う多機関協働事業者からの評価 ②-3 上記のうち、データを活用した取組の効果に満足している者の割合		
測定方法	データを活用することで、人材育成にかかる業務の効率化や人材育成に関する取り組みの質の向上につながると感じるとアンケート上で回答した者の割合。 ＜アンケートの実施概要＞検証②の後に、「データを活用することで、人材育成にかかる業務の効率化や人材育成に関する取り組みの質の向上につながると感じたか」という問に対して、回答とその理由の記載を依頼	設定目標	7割
結果	“効果”に満足している者の割合：33%※ 多機関協働事業者のうち、主に人材育成を行う側の職員6人中2人が「どちらかというと感じた」と回答しました。	達成状況	未達成

※ 評価対象を多機関協働事業者の「人材育成の支援を行う者」に限らず、他の検証参加者等を加えた場合、効果に満足している者の割合は7割程度となります。

・検証市回答者の満足度（多機関協働事業者以外の関係機関や、人材育成の支援を受ける者及び支援を行う者を含む）：71％

上記のうち、多機関協働事業者で人材育成の支援を受ける者及び支援を行う者における満足度：60％

回答の理由（アンケートより抜粋）

- 他者に聞くときは相手の空いている時間を見て聞かなければならないところを、AIを使うことで自身の時間で行えるため時間の短縮になると思う
- 今後、ケース対応が蓄積されたデータを活用することで、AIによるさらなる効率化や質の向上に繋がると思う
- アセスメントの記載等、参考になる部分はあると思われるが、業務効率や質の向上には現時点ではつながりにくいと感じた
- 各自治体で資源の量や質に差が出てくるため、データ活用が必ずしも参考になる情報になるとは言い切れなかったと感じた

4.3 KPI-3

事業要件（KPI項目）	従来の人材育成に比べて、本プロジェクトによる人材育成を実施する場合に削減できる時間の割合		
測定方法	検討会構成員に対し従来人材育成との比較によるタイムスタディを実施し、削減割合を算出。 ＜アンケートの実施概要＞ 検証②の後に「人材育成機能の活用により、アセスメント業務における担当者個人（人材育成の支援を受ける職員）の検討に係る業務やベテラン職員への相談及び確認の一部を生成AIが代替できる場合、担当者個人とベテランが要する上記時間はそれぞれ何時間短縮できそうか」との問に対して、回答を依頼。	設定目標	3割
結果	従来の人材育成に比べて、本プロジェクトによる人材育成を実施する場合に削減できる時間の割合：31.9％ 多機関協働事業者の職員7人の削減割合の平均により算出。	達成状況	達成

※ 本事業では、アセスメント部分をユースケースとして選定したことから、アセスメント業務において、担当者個人（人材育成の支援を受ける職員）が検討に要している時間及びベテラン職員が後輩職員からのアセスメント観点の確認・助言に要している時間を想定して回答いただいた。

回答の理由（アンケートより抜粋）

- 聞き取りが必要な視点をAIが出してくれるため、指導する時間が短縮できるのではと思う
- 担当者は確認する手間が省け、ベテラン職員は教える手間が省ける
- アセスメントの視点をAIから学ぶことでケースワークの優先順位がわかり、確認作業等が明確になるため
- 担当者個人がAIの回答を参考にしてアセスメントを進めるため、ベテラン職員からの助言の時間が軽減される

4.4 KPI-4

事業要件（KPI項目）	より積極的なサービスデザインへのアプローチを実施する観点から、「1. 多機関協働事業者の人材育成に重要な要素の整理」に記載した以外に自治体等にヒアリング等を実施した数			
測定方法	・検討項目の必要性に応じ、主に検討会構成員の所属自治体を対象としたヒアリングを実施。 ・人材育成についてより深い議論を行うため、「相談支援員の実績10年以上のベテランのみで構成する分科会（ヒアリング）」や「相談支援員の実績5年未満の新人で構成する分科会（ヒアリング）」を実施。		設定目標	5回
結果	13回のヒアリングを実施		達成状況	達成

※実施結果の詳細は、「参考 人材育成の取組に係るヒアリング実績」を参照。

4.5 KPI-5

事業要件（KPI項目）	検討成果を全国展開可能なものとするため、構成員が所属する自治体以外にヒアリング等を実施した数		
測定方法	相談記録プラットフォームのプロトタイプ機能や人材育成に関する検証内容について、取組みの共有をヒアリング形式等で実施した自治体数を集計。	設定目標	5団体
結果	相談記録プラットフォームの取組についてヒアリングした自治体数：21団体※ 人材育成の取組についてヒアリングした自治体数：4団体※	達成状況	達成

※ ヒアリングした自治体数の詳細な内訳は、「参考 人材育成の取組に係るヒアリング実績」および「参考 相談記録プラットフォームの取組に係るヒアリング実績」を参照

参考 人材育成の取組に係るヒアリング実績

#	実施日	ヒアリング先	開催方法	概要	KPI-4 ヒアリング 回数	KPI-5 ヒアリング 団体数
1	R7/6/13	千葉県市川市	オンライン	多機関協働事業の人材育成の現状・課題に関するヒアリング	0※	
2	R7/6/18	千葉県市原市	オンライン	多機関協働事業の人材育成の現状・課題に関するヒアリング	0※	
3	R7/7/30	千葉県船橋市	対面・オンライン	多機関協働事業の人材育成の現状・課題に関するヒアリング	0※	
4	R7/7/31	千葉県柏市	対面・オンライン	多機関協働事業の人材育成の現状・課題に関するヒアリング	0※	
5	R7/9/3	千葉県市川市	対面	人材育成機能検証フェーズ1（検証①）操作説明会	1	
6	R7/9/12	千葉県市川市	対面	人材育成機能検証フェーズ1（検証①）改修後説明会	1	
7	R7/10/2	千葉県市川市	対面	人材育成機能検証フェーズ1（検証①）事後ヒアリング	1	
8	R7/10/10	千葉県柏市	対面	人材育成機能検証フェーズ1（検証①）事後ヒアリング	1	
9	R7/10/14	千葉県柏市	対面	人材育成機能検証フェーズ1（検証①）事後ヒアリング	1	
10	R7/12/2	千葉県市川市	対面	人材育成機能検証フェーズ2 操作説明会	1	
11	R7/12/4	千葉県柏市	対面	人材育成機能検証フェーズ2 操作説明会	1	

※「1. 多機関協働事業者の人材育成に重要な要素の整理」に記載した自治体ヒアリングが該当する。KPI-4はこれらのヒアリングを含まないことを前提としているため、集計対象外とする

参考 人材育成の取組に係るヒアリング実績

#	実施日	ヒアリング先	開催方法	概要	KPI-4 ヒアリング 回数	KPI-5 ヒアリング 団体数
12	2025/12/4	千葉県柏市	対面	人材育成機能検証フェーズ2 操作説明会	1	
13	2025/12/17	千葉県柏市	対面	人材育成機能検証フェーズ2 改修後説明会	1	
14	2025/12/19	千葉県市川市	対面	人材育成機能検証フェーズ2 改修後説明会	1	
15	2026/1/30	千葉県市川市	対面	人材育成機能検証フェーズ2 事後ヒアリング (経験年数別分科会：ベテラン職員)	1	
16	2026/2/3	千葉県柏市	対面	人材育成機能検証フェーズ2 事後ヒアリング	1	
17	2026/3/5	検討会⑥に参加した 自治体	対面・オンライン	全国自治体に対する事業説明会および操作体験会		3※
18	2026/3/9	福岡県福岡市	対面	人材育成機能に関するヒアリング（受託事業者により実施）		1
19	2026/3/24	千葉県くらし	対面	人材育成機能に関するヒアリング (経験年数別分科会：新人職員)	1	
20				合計	13	4

※検討会⑥の参加自治体数は44団体であるが、オンライン参加団体については当日のヒアリングを実施していないため、KPI-5は対面でヒアリングを実施した自治体である3団体を計上

参考 相談記録プラットフォームの取組に係るヒアリング実績

#	実施日	ヒアリング先	開催方法	概要	KPI-4 ヒアリング 回数	KPI-5 ヒアリング 団体数
1	2025/6/26	神奈川県逗子市	対面	相談記録プラットフォームのデモンストレーション（出張デモ）※3		1
2	2025/6/27	奈良県北葛城郡	対面	相談記録プラットフォームのデモンストレーション（出張デモ）※3		1
3	2025/7/3	神奈川県横須賀市	対面	相談記録プラットフォームのデモンストレーション（出張デモ）※3		1
4	2025/7/11	埼玉県さいたま市	対面	相談記録プラットフォームのデモンストレーション（出張デモ）※3		1
5	2025/7/24	沖縄県6市1村	対面	相談記録プラットフォームのデモンストレーション（出張デモ）※3		8
6	2025/7/31	神奈川県横浜市	対面	相談記録プラットフォームのデモンストレーション（出張デモ）※3		1
7	2025/8/20	全国説明会に 参加した自治体	対面・オンライン	相談記録プラットフォームのデモンストレーション		8※2
8	2025/9/3	千葉県市川市	対面	相談記録プラットフォームのマスキング改修方針に関するヒアリング		0※1
9	2025/11/6	千葉県市川市	対面	相談記録プラットフォームのジェノグラム仕様に関するヒアリング		0※1
10	2025/11/11	千葉県市原市	対面	相談記録プラットフォーム検証① 操作体験会		0※1
11	2025/11/13	千葉県市原市	対面	相談記録プラットフォーム検証① 操作体験会		0※1
12	2025/11/13	千葉県市川市	対面	相談記録プラットフォーム検証① 操作体験会		0※1
13	2025/11/21	千葉県市川市	対面	相談記録プラットフォーム検証① 測定支援		0※1
14	2026/1/28	千葉県市原市	対面	相談記録プラットフォーム検証② 操作体験会		0※1

※1 構成員が所属する自治体へのヒアリング実績を記載しているが、KPI-5は「構成員が所属する自治体以外にヒアリング等を実施した数」を前提としているため、集計対象外とする

※2 全国説明会に参加した自治体は対面・オンライン併せて101団体であるが、オンライン参加団体については当日のヒアリングを実施していないため、KPI-5は対面でヒアリングを実施した自治体である8団体を計上

※3 受託者により実施

参考 相談記録プラットフォームの取組に係るヒアリング実績

#	実施日	ヒアリング先	開催方法	概要	KPI-4 ヒアリング 回数	KPI-5 ヒアリング 団体数
15	2026/1/30	千葉県市川市	対面	相談記録プラットフォーム検証② 操作体験会		0※1
16	2026/2/6	千葉県市川市	対面	相談記録プラットフォーム検証② 測定支援		0※1
17	2026/2/12	千葉県市原市	対面	相談記録プラットフォーム検証② 測定支援		0※1
18	2026/3/5	検討会⑥に参加した自治体	対面・オンライン	全国自治体に対する事業説明会および操作体験会		0※3
19				合計	0	21

※1 構成員が所属する自治体へのヒアリング実績を記載しているが、KPI-5は「構成員が所属する自治体以外にヒアリング等を実施した数」を前提としているため、集計対象外とする

※3 3月5日に実施した事業説明会および操作体験会に参加した自治体は、「参考 人材育成の取組に係るヒアリング実績」で既に計上しているため、二重計上とならないよう集計対象外とする